

愛知中小企業家同友会 2019/4/7 統一地方選挙に向けた、各政党・政治団体の中小企業政策に関する公開質問状への回答一覧

愛知中小企業家同友会の加藤明彦会長名で2019年4月7日執行予定の愛知県議会議員一般選挙に際し、2019年3月1日(金)に行われた立候補予定者説明会参加者の所属政党、ならびに政治団体に対して公開質問状を提出し、以下の回答をいただきました。

1. 明らかな誤植については、修正の上掲載しています。
2. 質問については各400字以内でお願いしました。到着順に上段より掲載しています。
3. 愛知維新の会、減税日本、岡崎ひまわりの党からは、残念ながら期限までに回答を頂くことはできませんでした。ご了承ください。

(4)	
質問項目	貴党の考える中小企業に対する重点政策についてお聞かせ下さい。
立憲民主党	21世紀の成長分野であるグリーン（環境・エネルギー）、ライフ（医療・介護・保育）、カルチャー（観光、文化）に対して、地域資源を活かした事業への投資を促進することで、地域での経済循環、雇用の拡大（女性・高齢者の雇用創出）、により、中小零細企業をはじめとする多様な事業主体の活躍の場を広げます。加えて、AI・ドローン・自動運転車・ロボット・ブロックチェーン・フィンテックなどの先端技術を中小企業が導入しやすい環境を整備します。
世直しこどもと老人の党	『日本でいちばん大切にしたい会社』坂本光司著 が6まで出ています。グローバルズムに踊らされず企業理念をもってすれば日本型のよい経営ができてみんながwin winになれます。私は「会社」のところを「国」に置き換えました。生き残れる会社の社訓の第一に「従業員と家族を大事にする」とあります。これが経営理念、つまり国家に当てはめれば国民を大事にするとなります。安倍氏はまるで反対です。この偽物政権を中小企業のみならず、法人会などの極右に取り込まれたかに見えるみなさまが自民党を応援しないことが日本の生きる道ではないですか。経営者に限らず、森を見て木を見、また木を見て森を見る「哲学」が必要です。
日本共産党	日本共産党は、中小企業の振興が、日本経済の安定した発展に欠かせない、根幹を担っているものと考えます。大企業と中小企業が、公正なルールのもとで対等に交渉をする環境を確立することが必要です。また、中小企業労働者の賃金格差をなくすることが重要であり、中小企業全体を視野に入れた振興・支援策に転換し、国の中小企業予算を1兆円増額します。日本共産党は、中小企業の振興のためにも、「アベノミクス」をストップし、格差と貧困をたたく経済民主主義の4つの改革が必要だと考えます。①消費税の10%への増税中止、大企業・富裕層への応分の負担など税金の集め方の改革、②社会保障や教育、子育て支援中心の予算など税金の使い方の改革、③8時間働けばふつうに暮らせるように、社会保険料減免や賃金助成で中小企業の賃上げに直接的な支援を行う、働き方の改革、④大企業と中小企業の格差をたたく産業構造の改革を提起しています。
自由民主党	我が党は、統一地方選に向けた政策として、①事業承継を支援するため、10年間にわたり相続税等を実質的に免除する「事業承継税制」を個人事業主にも拡大、②地域特性を生かし、高い付加価値を生み出す「地域未来牽引企業」への集中的な支援、などを掲げていますが、「愛知自民」としても昨年12月に政策集をまとめ、中小企業・地場産業の支援、事業承継対策などを“未来の産業創造”に欠かせない取組として掲げています。（詳しくは、自民党愛知県連のWEBページをご覧ください）
平成生まれの会となかまたち	本会は、県内の中小企業が時を経るにつれ、大企業になっていくことを望んでいる。先述したもの以外にも、県が発注する全ての公共事業を指名競争入札にして、県法人が公共事業を受注しやすくすることや、設備投資などを行うための資金を全額補助することなど、県内の中小企業が大企業に成長していくための財政支出を借しまないことを約束する。
国民民主党	国民民主党は新たな提案として、上述の「中小企業社会保険料負担軽減法案（通称）」について、労働者を正規雇用した中小企業に加え、NPO法人、社会福祉法人等、一定規模以下の営利を目的としない法人に対しても、社会保険料の事業主負担分を助成します。それにより、負担感を軽減しつつ、多様かつクリエイティブに富んだ人材の育成と蓄積を支えていきたいと考えています。また、中小企業などの事業承継の円滑化を推進するため、10年限定の特別措置となっている事業承継税制の恒久化及び免除措置の創設を行うとともに、個人事業主についても事業承継制度を創設します。中小企業の生産性向上と新事業創出のための支援を行うことにより、地域に根ざす中小企業・小規模事業者、また地域に暮らす方々を共に支えることによって、地域の経済・社会の成熟を目指します。
公明党	<ul style="list-style-type: none"> ●人手不足が深刻な地域の中小企業・小規模事業者に対して、設備投資や事業承継などの支援を強化します。また、地域の支援機関の機能強化を図りつつ、各種支援制度の周知徹底を進めます。 ●地域活性化に向け、地元企業が公共事業を受注しやすくなるよう入札方式を多様化するとともに、発注や施工時期ができる限り年間を通して平準化できるようにします。 ●働きたいと希望する女性・高齢者等の新規就業者に対して、リカレント教育やテレワーク環境などの支援を充実します。 ●専門的技術を有する外国人材の活躍を促進します。